

【統計入門】地域ごとの人口は？～地域の種類

前回、ご説明しました人口統計について、京都市では以下のとおり地域ごとに集計してご紹介しています。

地域の種類 人口の種類	行政区	支所	国勢統計区	元学区	町(公称町)
国勢調査人口	○	○	○		○
推計人口	○	○	○		
住民基本台帳人口	○	○		○	○
外国人登録人口	○				

このうち、「行政区」と「町（公称町）」は、住所の表記で皆さんにも馴染みでしょう。例えば、京都市役所の住所は「中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地」です。この「中京区」が「行政区」、「上本能寺前町」が「町（公称町）」に当たります。では、早速、残りの二つの説明に移りましょう。

○「元学区」には、2種類ある！

実は、地域の区分の根拠によって、2種類の「元学区」が存在するのです。そして、上の表のとおり「元学区別集計」が住民基本台帳人口にしかないのには、以下のような理由があるのです。

◆「元学区 ①」：住民基本台帳の「住所コード」による地域区分

住民基本台帳事務では、町ごとに「住所コード」という6桁の番号を割り振って使用しています。これは、最初の2桁で「行政区」、次の2桁で「学区」、最後の2桁で「町（公称町）」を表すもので、例えば「北区上賀茂馬ノ目町」には「101101」、「北区平野上八丁柳町」には「101428」という番号を当てています。この初めの4桁が同じ番号の町の人口を集計したものが「元学区別集計」です（先ほどの例では、「1011」が北区の元上賀茂学区、「1014」が北区の元衣笠学区を表します。）。

国勢調査人口（及び、それを基にした推計人口）は、「住所コード」による「元学区」とは異なる地域（後述する「国勢統計区」）を調査・集計対象としていますので、「元学区別集計」がないのです。

なお、「住所コード」が示す「学区」は、小・中学校の通学区域である「学区」（「校区」等ともいう。）とは異なります。また、「通学区域である学区」を単位とする統計は作成しておりませんので、ご注意ください。

※「区」と「学区」の対応については、「京都市の統計情報」(<http://www.city.kyoto.jp/sogo/toukei/>)の「住民基本台帳の元学区コード一覧」(http://www.city.kyoto.jp/sogo/toukei/Population/Resident/code_table.pdf)をご覧ください。

◆「元学区 ②」：京都独自の歴史を持つ住民自治の単位 ⇒ 統計には使用できない

京都では、明治2（1869）年に「番組」という住民自治の組織が成立し、戦中まで行政機能の一部を担っていました。この「番組」（後に「学区」と改称）ごとに小学校が設立されましたが、新制中学への一部転用、周辺町村編入による新設等により、それまでの「学区」が通学区と完全に重ならなくなり、「元学区」と呼ばれるようになりました。

この「元学区」は、今でも住民自治の単位として重要な役割を果たしていますが、その範囲や境界が厳密に定められたものではないため、統計調査の集計単位としては使用できないのです。つまり、「住所コード」による区分（「元学区 ①」）以外に「元学区別集計」は存在し得ないのです。

※「番組」を祖とする「元学区」成立の詳細については、京都市歴史資料館「フィールド・ミュージアム京都」(<http://www.city.kyoto.jp/somu/rekishi/fm>)の「都市史26 町組改正と小学校」(<http://www.city.kyoto.jp/somu/rekishi/fm/nenpyou/htmlsheet/toshi26.html>)をご覧ください。

○「国勢統計区」が、地域別集計の基本

「国勢統計区」は、昭和45（1970）年の国勢調査の際に設定された集計単位です。調査対象区域の人口が概ね1万人程度となるように設定されており、京都市では、当初、歴史的な地域区分である「元学区 ②」を参考に設定しました。その後、人口増加等に対応するため、幾度か区域を変更・新設していること（その結果、現在では225区になっています。）、また、そもそも「元学区 ②」には厳密な境界等がないことから、両者が同一の範囲を指すものでないことがお分かりいただけると思います。更に、「元学区 ①」とも異なる地域区分であることは、先にご説明したとおりです。

「国勢統計区」は、各種統計で用いられる基本単位ですので、地域別に何かをお調べになったり、複数の資料を比較されたりするには、「国勢統計区別集計」をご覧ください。